



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.tovofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 等

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 萩原 卓郎

TEL 03-5560-2702

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,231	4.4	1,367	53.2	1,298	57.8	75	△80.2
22年3月期	29,915	△7.5	892	△14.6	822	△10.8	379	5.8

(注) 包括利益 23年3月期 81百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.97	—	0.4	3.1	4.4
22年3月期	4.92	—	2.2	1.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 54百万円 22年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,928	16,978	40.4	219.96
22年3月期	42,632	17,209	40.3	222.91

(参考) 自己資本 23年3月期 16,953百万円 22年3月期 17,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,418	△1,563	△840	1,547
22年3月期	2,183	△1,361	△773	1,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	386	101.6	2.3
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	231	307.7	1.4
24年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		42.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△0.1	680	△0.2	690	5.8	400	—	5.19
通期	31,600	1.2	1,270	△7.1	1,250	△3.7	540	618.5	7.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	77,400,000 株	22年3月期	77,400,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	324,702 株	22年3月期	298,389 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	77,090,428 株	22年3月期	77,103,155 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,976	3.9	1,157	30.7	1,123	37.4	△93	—
22年3月期	24,998	△5.3	885	△21.3	817	△24.8	273	△19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1.21	—
22年3月期	3.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,977	16,068	40.2	207.99
22年3月期	40,832	16,477	40.4	213.20

(参考) 自己資本 23年3月期 16,068百万円 22年3月期 16,477百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	△0.3	560	△1.7	550	△5.8	330	—	4.27
通期	26,000	0.1	1,040	△10.1	980	△12.7	390	—	5.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営方針	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済の情勢は、好調な外需に牽引され、企業収益が改善されたことや個人消費の回復などで、立ち直りの兆しが見えていました。しかしながら期後半には、急激な円高やデフレの影響により、再び足踏み状態となり、さらに東日本大震災が発生したことで、我が国経済の先行きが懸念される状況となりました。

当埠頭・倉庫業界においては、前年度と比較して保管残高数量はほぼ同水準で推移したものの、入庫数量は10月を境に下降しました。

こうした環境の下で当社グループは、主力である国内総合物流事業において、埠頭貨物が前期を上回る取扱いができ港湾運送業が伸びたほか、倉庫貨物の集荷に全力を挙げ、米や輸入青果物などの取扱いを増やすことができました。また、期初には鹿島支店の高機能撰別設備と定温倉庫が竣工、本格稼働し業績に寄与しました。一方の事業セグメントである国際物流事業もロシアでの取扱いが堅調なことから、前期比で増収となりました。

以上により、当期の営業収入は、312億3千1百万円（前期比13億1千5百万円、4.4%の増収）、経常利益は12億9千8百万円（前期比4億7千5百万円、57.8%の増益）となりました。しかしながら投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額など、特別損失の計上が多額であったため、グループを挙げて経費削減などの緊急対策に取り組んだものの、当期純利益は7千5百万円（前期比3億4百万円、80.2%の減益）となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。

○国内総合物流事業

《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、335万トン(前期317万トン)、平均保管残高は、前期並みの23万トンでありました。

一般貨物では、紙・パルプなど取扱いが減少したものもありましたが、米や豆、合成樹脂などが増加し、全体での取扱いは増加しました。

輸入青果物は、キウイフルーツは減少しましたが、バナナや柑橘類、野菜など全体的に前期を上回る取扱数量となりました。

冷蔵倉庫貨物は、前期並みの10万トンの取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、当期前半の保管残高数量が低位であったため保管収入が伸びず、99億1百万円となり、前期比0.7%の減収となりました。

《港湾運送業》

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱数量は、553万トン（前期508万トン）でありました。穀物類は、川崎、鹿島、志布志各地区とも減少し、前期（406万トン）を下回る390万トンの取扱いとなりました。

石炭類は、川崎、豊洲両地区とも取扱いが大きく増加し、前期（76万トン）を上回る122万トンの取扱いとなりました。

鉱石類等その他貨物は、シリカサンドをはじめ、合金鉄やソーダ灰なども堅調で、前期（26万トン）を上回る39万トンの取扱いとなりました。

バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、前期並みに推移しました。

コンテナ取扱数量は、東扇島地区で減少しましたが、志布志と常陸那珂両地区で増加したことから、前期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、73億4千8百万円となり、前期比4.2%の増収となりました。

《自動車運送業》

自動車運送業務は、入出庫数量の増加に伴い輸送量も増え、181万トン（前期166万トン）の取扱いとなりました。

自動車運送業の営業収入は、55億5千3百万円となり、前期比5.4%の増収となりました。

《その他の業務》

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務をはじめ、海上運送・通関・工場構内作業など全般的に取扱いが増加しました。

その他の業務の営業収入は、64億8千4百万円となり、前期比10.1%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、292億8千7百万円となり、前期比3.9%の増収、営業利益は12億8千6百万円となり、前期比36.4%の増益となりました。

○国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOO TB東洋トランスの3社で構成されています。

ロシア経済は回復基調にあることから、取扱数量も増加しました。また、経費見直しも図り、業績回復に寄与しました。

国際物流事業における営業収入は、19億8千5百万円となり、前期比12.4%の増収、営業利益は7千2百万円となり前期比増益となりました（前期は営業損失でした）。

(次期の見通し)

平成23年度のわが国経済は、前年度末に発生した東日本大震災の影響が計り知れず、先行きを見通せない状況になっております。

埠頭・倉庫を含めた物流業界においても、この影響を受けて当面厳しい経営環境が続くものと予想されます。しかし一方では、復興に向けて企業の生産活動が回復していくに伴い、国内外を問わず物流業の果たす役割が増していくことが考えられ、当社も全力を挙げ、それらのニーズに対応してまいります。

そのため当社グループは、グループ各社の結束をさらに強め、高い物流品質を維持し、より良いサービスを提供できるよう努めてまいります。また、厳しい環境下で確実に利益を確保するため、これまで同様、業務の更なる効率化・合理化を進めてまいります。

設備面では、志布志支店に海上コンテナの取扱い増加を目指し、大型荷役機械（ハイブリッド型トランスファークレーン）を導入したほか、新しい倉庫（1,920㎡）の建設にも着手するなど、経営基盤を拡充、収益向上に努めてまいります。

川崎支店で継続しておりました埠頭施設の耐震化工事は、本年1月に第一期工事が完了しましたが、今後とも設備の維持更新と安全の確保に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成24年3月期の連結業績について、営業収入316億円、営業利益12億7千万円、経常利益12億5千万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ7億3百万円減少し419億2千8百万円となりました。現金及び預金が増加したことなどにより流動資産が3億7千1百万円増加したものの、株価の下落に伴い投資有価証券が5億4百万円減少したことや、減価償却費の計上等により有形固定資産が6億1千6百万円減少したことなどにより固定資産が10億7千5百万円減少したことによるものです。純資産は、利益剰余金が2億3千3百万円減少したことなどで前期末に比べ2億3千万円減少し169億7千8百万円となりました。

その結果、当期末の自己資本比率は40.4%で前期末比0.1ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より8百万円増加し、15億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、引当金が減少したことやその他の流動負債が減少したものの、営業利益が増益となったことなどにより、前期に比べ2億3千4百万円増加し、24億1千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億6千3百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ2億2百万円純支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億4千万円の純支出となりました。短期借入金の純増額が増加したものの、長期借入の返済による支出が増加したことなどにより、前期に比べ6千6百万円純支出が増加しております。

(次期の見通し)

次期のキャッシュ・フローについて、営業活動によるキャッシュ・フローは営業利益の減少に伴い、当期と比べやや減少するものと予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出の減少により、当期に比べ支出減となる見込みであります。現金及び現金同等物の期末残高は、当期末残高と同水準になるものと予想しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	39.8	40.3	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	28.8	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8	8.5	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	5.6	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループの主たる事業である埠頭業、倉庫業は、施設に多額の投資を必要とし、その回収は長期にわたらざるを得ません。これらの設備投資は長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、このことにより安定的な経営基盤が確保されるものと考えています。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。利益の配分にあたっては、前述のような事業の性格を踏まえ、長期にわたり収益の安定的な確保に努めるとともに、財務体質を強化し、安定的配当を行うことを基本方針といたします。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は平成22年11月1日に発表しましたとおり1株につき1.5円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき3円とさせていただきます予定であります。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は1株につきそれぞれ1.5円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき3円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、当期末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

①事業環境の変動

当社グループの主たる事業は埠頭業、倉庫業を中心とした総合物流事業であります。経営基盤の安定、拡充を図るため、適時適切な設備投資を行い、且つ経営の多角化を図っていますが、景気変動、IT技術等の進展による物流の変化、また、荷主企業の物流合理化に伴う競争の激化などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②物流施設の災害による被災

当社グループの主たる事業においては、物流施設が重要な資産であります。これらの施設は、東京、神奈川、大阪、福岡、茨城および鹿児島などに立地しております。これらの地域で大規模災害が発生した場合は当社グループの物流施設に甚大な被害が発生し、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達および金利変動

当社グループは必要資金を主に金融機関からの借入れにより調達しています。現在当社グループは設備投資資金の調達や運転資金等の借換えに支障をきたす状況にはなく、借入金利も安定した状況にあります。予想外の社会・経済変動により金融市場が逼迫し、資金の調達、金利面に急激な変化が生じた場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループの保有する時価のある株式は当期末現在、取得原価で28億5千5百万円、貸借対照表計上額（時価）で29億8千万円であり、評価差額は1億2千5百万円の評価益となっておりますが、今後の経済情勢または発行会社の経営状態の急激な変動等による株価の大幅な下落が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客等に対する信用リスク

当社グループは、顧客および関係先に対して営業未収入金・貸付金等の債権を保有すること等により信用を供与しています。この債権の回収については最大の注意を払い、必要に応じて督促・貨物の留置などの対策を講じていますが、主要な顧客および関係先が財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損

当社グループは建物および土地をはじめとする多額の固定資産を保有しており、今後の経済変動等による固定資産の時価下落および資産グループの収益力の低下等に伴い減損損失が発生する可能性があります。

⑦繰延税金資産

当社グループの当期末における繰延税金資産の計上額は評価性引当額（回収可能性がないと判断されたもの）を除き、17億5千万円に上っています。今後、グループ各社の将来所得の発生見込額の減少等に伴い、多額の評価性引当額が発生する可能性があります。

⑧退職給付債務

当社は平成19年4月から退職一時金の一部を確定拠出年金に移行しましたが、その他の退職給付債務については、割引率、昇給率等の見積もり数値を用いて計算されており、その変動に伴い変動します。

また、当社グループは退職給付信託を設定しており、その信託財産は主に信託設定時に当社が拠出した株式により占められています。このため、想定外の株価変動により発生する数理計算上の差異の費用処理等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨投資の減損等

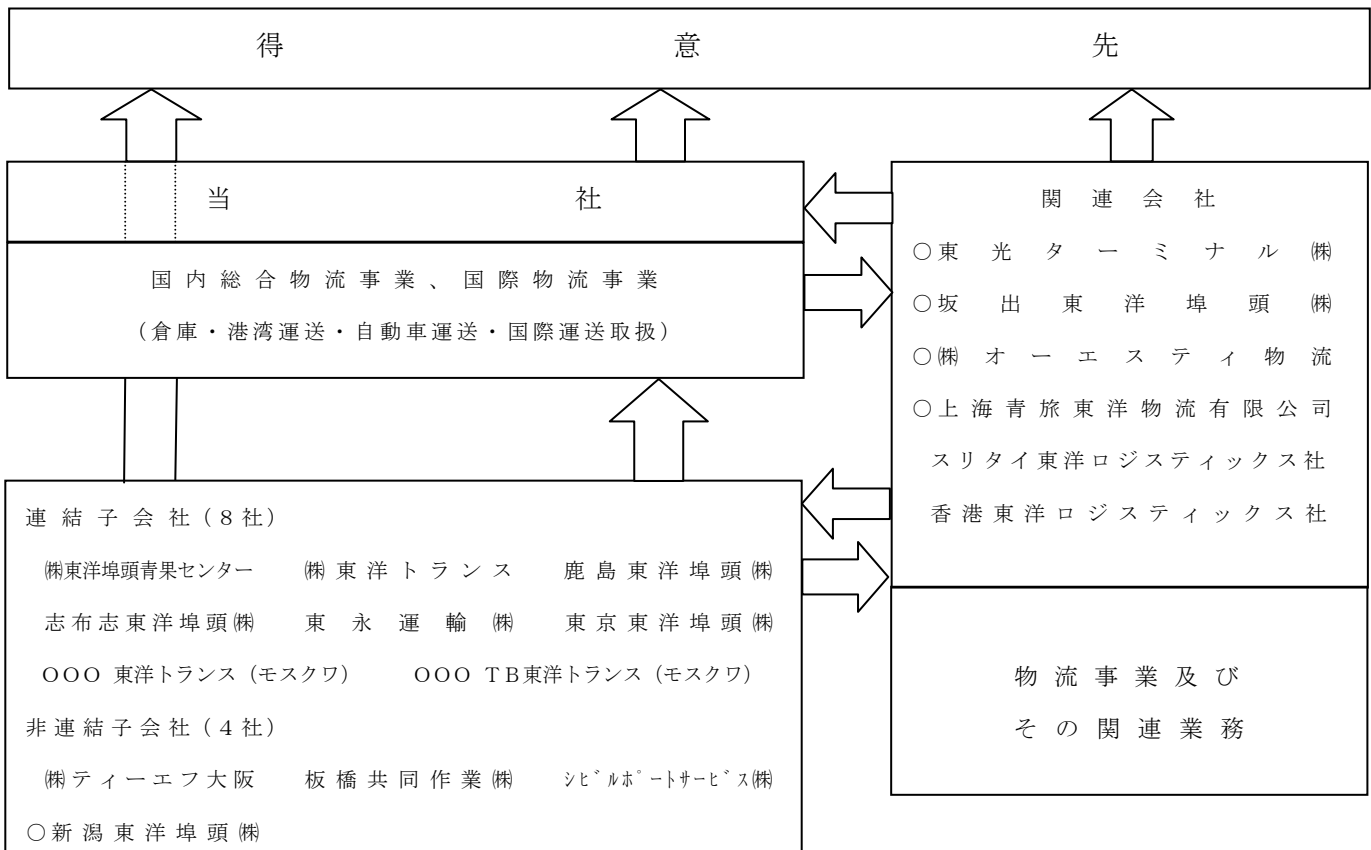
当社グループの保有する時価のない有価証券の当期末における貸借対照表計上額は5億1千6百万円であり、これらは発行会社の財政状態の悪化による実質価値の著しい低下に伴い減損処理の対象となる可能性があります。

また、当社グループの保有する非連結子会社および関連会社株式の当期末における貸借対照表計上額は10億2千9百万円であります。これらの株式の帳簿価額は当該子会社および関連会社の経営成績または財政状態の悪化に伴い減額の対象となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社6社により構成されており、当社の営む物流事業を中心に各社が連携して倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、国際運送取扱業等の物流事業及びその関連業務を行っております。子会社及び関連会社は主に当社の物流事業に関連する荷役作業、自動車運送等を担当するほか、国際物流事業の展開、当社の地域的営業拠点の補完等の役割を担っております。

当社グループにおける各社の位置づけを事業系統図で示せば、次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は役務の流れを示しております。
 2. ○印は持分法適用会社(5社)であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民経済を支えている物流を効率よく運営することによって、国民生活の安定に資することを経営の基本方針としています。また、社会の発展に即して変化していくお客様のニーズを的確に把握して、より満足して頂ける物流サービスを提供することを行動方針としています。

長期的かつ安定的な成長を通じて、株主への利益還元を始め、すべてのステークホルダーにとって価値の高い企業を目指すと共に、法令を遵守し、安全の確保に努め、社会的責任を果たすことに努めます。

(2) 目標とする経営方針

前項の安定的配当を行うために、利益水準を高めることを当面の目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様の満足度の高い物流サービスを提供するとともに、競争力のある企業体質を構築するため、保有する機能を存分に駆使した物流業務及びその関連業務を総合的に経営します。また、中長期的な観点から設備投資を計画的に行ってまいります。

これからも当社グループが総合物流企業として、より高い成長性を目指し、企業価値を高めていくために、下記の点に取り組んでいく所存であります。

①国内既存事業の収益向上

物流環境の変化を捉えた営業力を一層強化して、物流品質、顧客満足度の高いサービスを提供します。また、業務の効率化を推進し生産性を高めるとともに、作業経費や人件費など諸経費の圧縮を図ります。

②グローバル業務の体制整備とトータルサービスの充実

海外拠点を整備し、国際物流事業の営業拡大を図ります。とりわけ、ロシア・CISに於ける輸送、通関、保管、配送等のトータル物流サービスの提供を充実させます。

③新規事業の開発

既存事業にとらわれない新たな展開も視野に入れて、設備の拡充、新しい物流サービスの提案等による新規事業への挑戦に取り組みます。

④経営基盤の強化

計画的な設備投資等による財務基盤の強化、人材の育成と組織の活性化、情報化の推進、リスク管理の推進、当社グループの連携強化、等により経営基盤の強化を図ります。

⑤ 社会的責任の向上

コンプライアンスの強化、内部統制の充実、環境負荷軽減活動の推進、等により社会的責任の向上に取り組めます。

⑥ 安全衛生の確保

当社グループでは、人命尊重、安全の確保に重点を置き、ゼロ災活動を強化します。またメンタルヘルスケアの充実にも取り組めます。

以 上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789	1,947
受取手形及び営業未収入金	3,919	4,017
原材料及び貯蔵品	155	134
前払費用	143	142
繰延税金資産	210	272
その他	428	497
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	6,633	7,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,370	51,514
減価償却累計額	△33,902	△35,269
建物及び構築物（純額）	15,468	16,244
機械及び装置	18,837	19,252
減価償却累計額	△15,492	△16,132
機械及び装置（純額）	3,344	3,119
船舶及び車両運搬具	1,050	1,022
減価償却累計額	△919	△912
船舶及び車両運搬具（純額）	131	109
工具、器具及び備品	986	999
減価償却累計額	△890	△910
工具、器具及び備品（純額）	95	89
土地	8,266	8,266
リース資産	106	149
減価償却累計額	△20	△47
リース資産（純額）	85	101
建設仮勘定	1,180	26
有形固定資産合計	28,573	27,957
無形固定資産		
リース資産	18	44
その他	190	179
無形固定資産合計	208	224
投資その他の資産		
投資有価証券	5,031	4,526
長期貸付金	71	58
繰延税金資産	187	452
その他	2,047	1,775
貸倒引当金	△122	△70
投資その他の資産合計	7,216	6,742
固定資産合計	35,999	34,924
資産合計	42,632	41,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,685	2,704
短期借入金	6,581	7,087
リース債務	27	43
未払法人税等	203	353
未払金	893	774
設備関係支払手形	562	234
その他	966	868
流動負債合計	11,919	12,066
固定負債		
長期借入金	11,957	10,924
リース債務	77	102
繰延税金負債	6	3
退職給付引当金	1,079	1,020
役員退職慰労引当金	85	63
資産除去債務	—	533
その他	297	235
固定負債合計	13,503	12,883
負債合計	25,422	24,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,685	3,451
自己株式	△49	△52
株主資本合計	17,079	16,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	79
為替換算調整勘定	25	32
その他の包括利益累計額合計	107	112
少数株主持分	22	25
純資産合計	17,209	16,978
負債純資産合計	42,632	41,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入	29,915	31,231
営業原価	27,289	28,248
営業総利益	2,626	2,983
販売費及び一般管理費	1,733	1,615
営業利益	892	1,367
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	97	95
受取地代家賃	102	101
持分法による投資利益	28	54
その他	110	110
営業外収益合計	345	366
営業外費用		
支払利息	384	372
その他	30	61
営業外費用合計	414	434
経常利益	822	1,298
特別利益		
固定資産売却益	12	58
貸倒引当金戻入額	—	38
特別利益合計	12	96
特別損失		
固定資産除却損	41	144
投資有価証券評価損	38	565
災害による損失	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	386
特別損失合計	79	1,146
税金等調整前当期純利益	755	248
法人税、住民税及び事業税	302	494
法人税等調整額	68	△324
法人税等合計	370	170
少数株主損益調整前当期純利益	—	78
少数株主利益	5	2
当期純利益	379	75

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	78
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△8
為替換算調整勘定	—	10
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	3
包括利益	—	81
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	79
少数株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,260	8,260
当期末残高	8,260	8,260
資本剰余金		
前期末残高	5,182	5,182
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,182	5,182
利益剰余金		
前期末残高	3,692	3,685
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△309
当期純利益	379	75
当期変動額合計	△6	△233
当期末残高	3,685	3,451
自己株式		
前期末残高	△48	△49
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△49	△52
株主資本合計		
前期末残高	17,087	17,079
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△309
当期純利益	379	75
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△7	△237
当期末残高	17,079	16,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△119	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	△3
当期変動額合計	201	△3
当期末残高	82	79
為替換算調整勘定		
前期末残高	24	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	25	32
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△94	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	4
当期変動額合計	201	4
当期末残高	107	112
少数株主持分		
前期末残高	16	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	22	25
純資産合計		
前期末残高	17,009	17,209
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△309
当期純利益	379	75
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	6
当期変動額合計	200	△230
当期末残高	17,209	16,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	755	248
減価償却費	1,909	1,984
引当金の増減額 (△は減少)	△72	△137
固定資産処分損益 (△は益)	28	86
借地権利金償却額	19	19
災害損失	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	386
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	565
受取利息及び受取配当金	△103	△100
支払利息	384	372
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	68	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138	29
その他	△46	△318
小計	2,814	3,024
利息及び配当金の受取額	114	109
利息の支払額	△390	△378
法人税等の支払額	△354	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183	2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△300
定期預金の払戻による収入	450	300
固定資産の取得による支出	△1,492	△1,688
固定資産の売却による収入	29	61
固定資産の除却による支出	△15	△13
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
貸付けによる支出	△1,249	△723
貸付金の回収による収入	1,375	769
その他	—	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,361	△1,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15	121
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,374	△3,608
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△388	△310
リース債務の返済による支出	△25	△38
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773	△840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46	8
現金及び現金同等物の期首残高	1,493	1,539
現金及び現金同等物の期末残高	1,539	1,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、〇〇〇 東洋トランス、〇〇〇 TB東洋トランスの8社、非連結子会社は4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社6社のうち、非連結子会社1社及び関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち〇〇〇 東洋トランス、〇〇〇 TB東洋トランスの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) (平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

② 無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) (自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率

により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支出見積額を計上することとしております

が、当連結会計年度は支出しないこととしたため計上しておりません。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に充てるため、内規に基づく支出見積額を計上しております。

なお、当社は平成17年6月29日付で、役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日に在任している役員に対する在任期間に対応した支出見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。持分法適用の在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は変動金利借入金であります。

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用する方針であります。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ41百万円、税金等調整前当期純利益は428百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	平成22. 3. 31	平成23. 3. 31
(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式)	983	1,029
(2) 担保に供している資産 有形固定資産	8,951	8,410
投資有価証券	2,056	1,705
定期預金	50	50
(3) 保証債務	31	20

(百万円未満切捨)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	581 百万円
少数株主に係る包括利益	5
計	587

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	202 百万円
為替換算調整勘定	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	202

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,286	1,944	31,231	—	31,231
セグメント間の内部売上高又 は振替高	0	40	41	△ 41	—
計	29,287	1,985	31,272	△ 41	31,231
セグメント利益	1,286	72	1,358	8	1,367
セグメント資産	41,999	463	42,462	△533	41,928
その他の項目					
減価償却費	1,973	10	1,984	—	1,984
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,494	7	1,501	—	1,501

(百万円未満切捨)

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

当連結会計年度

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(平成23年3月31日現在)

[繰延税金資産]

退職給付引当金		856	百万円
減損損失		691	百万円
繰越欠損金		393	百万円
資産除去債務		216	百万円
その他有価証券評価差額金		181	百万円
未払賞与		152	百万円
その他		401	百万円
<hr/>			
繰延税金資産 小計		2,893	百万円
評価性引当額	△	1,143	百万円
<hr/>			
繰延税金資産 合計		1,750	百万円

[繰延税金負債]

買換資産積立金	△	286	百万円
退職給付信託設定益	△	259	百万円
その他有価証券評価差額金	△	231	百万円
固定資産圧縮積立金	△	208	百万円
その他	△	42	百万円
<hr/>			
繰延税金負債 合計	△	1,028	百万円
<hr/>			
繰延税金資産の純額		721	百万円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産		272	百万円
固定資産－繰延税金資産		452	百万円
流動負債－繰延税金負債		－	百万円
固定負債－繰延税金負債	△	3	百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な原因別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費、受取配当金等 一時差異ではない項目	4.2%
住民税均等割	9.5%
評価性引当額の増加	22.4%
持分法投資利益	△8.8%
その他	0.7%
<hr/>	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	68.6%

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,255	507	748
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,255	507	748
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,167	2,776	△ 608
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,167	2,776	△ 608
総計	3,422	3,283	139

(百万円未満切捨)

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額624百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(3) 減損処理を行なった有価証券
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について38百万円の減損処理を行なっております。

当連結会計年度

(1) その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,674	1,101	572
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,674	1,101	572
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,305	1,753	△ 447
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,305	1,753	△ 447
総計	2,980	2,855	125

(百万円未満切捨)

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額516百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(3) 減損処理を行なった有価証券
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について565百万円の減損処理を行なっております。

(退職給付関係)

①採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、当連結会計年度末現在、退職一時金制度を7社が、適格退職年金制度を2社が有しております。

②退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) ＜平成22年3月31日＞	(当連結会計年度) ＜平成23年3月31日＞
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	2,151	2,047
ロ. 年金資産	△ 570	△ 485
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,580	1,561
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 554	△ 591
ホ. 未認識過去勤務債務	54	49
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,079	1,020
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	1,079	1,020

(百万円未満切捨)

(百万円未満切捨)

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

③退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度) ＜平成21.4.1～平成22.3.31＞	(当連結会計年度) ＜平成22.4.1～平成23.3.31＞
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	110	109
ロ. 利息費用	50	48
ハ. 期待運用収益	△ 12	△ 10
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	50	49
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 4	△ 4
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	193	191
ト. その他	27	25
計 (ヘ+ト)	221	217

(百万円未満切捨)

(百万円未満切捨)

(注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度) ＜平成22年3月31日＞	(当連結会計年度) ＜平成23年3月31日＞
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.2%～2.5%	2.0%～2.5%
ハ. 期待運用収益率		
(適格退職年金制度における年金資産)	0.8%	0.8%
(退職給付信託)	2.5%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 1株当たり純資産	222.91 円	1. 1株当たり純資産	219.96 円
2. 1株当たり当期純利益金額	4.92 円	2. 1株当たり当期純利益金額	0.97 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	379	75
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	379	75
期中平均株式数 (千株)	77,103	77,090

(百万円未満切捨)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734	1,855
受取手形	15	25
営業未収入金	3,248	3,292
原材料及び貯蔵品	148	126
前払費用	128	126
立替金	245	208
関係会社短期貸付金	315	304
繰延税金資産	174	238
その他	83	168
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	6,084	6,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,174	41,990
減価償却累計額	△27,721	△28,934
建物(純額)	13,452	13,055
構築物	8,064	9,379
減価償却累計額	△5,938	△6,087
構築物(純額)	2,126	3,291
機械及び装置	18,420	18,846
減価償却累計額	△15,122	△15,777
機械及び装置(純額)	3,297	3,068
車両運搬具	225	191
減価償却累計額	△214	△185
車両運搬具(純額)	11	6
工具、器具及び備品	940	941
減価償却累計額	△863	△877
工具、器具及び備品(純額)	77	64
土地	8,181	8,181
リース資産	106	149
減価償却累計額	△20	△47
リース資産(純額)	85	101
建設仮勘定	1,180	26
有形固定資産合計	28,413	27,796
無形固定資産		
ソフトウェア	20	16
港湾等施設利用権	150	138
その他の施設利用権	15	18
リース資産	13	40
無形固定資産合計	198	215

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,980	3,438
関係会社株式	326	326
従業員に対する長期貸付金	69	56
関係会社長期貸付金	1,208	1,270
差入保証金	231	226
長期前払費用	982	936
繰延税金資産	61	323
その他	355	156
貸倒引当金	△1,080	△1,109
投資その他の資産合計	6,135	5,626
固定資産合計	34,748	33,638
資産合計	40,832	39,977
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,334	2,263
短期借入金	3,136	3,292
1年内返済予定の長期借入金	3,585	4,031
リース債務	26	42
未払金	834	725
未払費用	374	361
未払法人税等	164	302
預り金	69	64
設備関係支払手形	562	234
その他	243	189
流動負債合計	11,330	11,507
固定負債		
長期借入金	11,955	10,924
リース債務	73	100
退職給付引当金	649	583
役員退職慰労引当金	73	47
資産除去債務	—	533
その他	273	211
固定負債合計	13,025	12,400
負債合計	24,355	23,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金		
資本準備金	4,276	4,276
その他資本剰余金	905	905
資本剰余金合計	5,182	5,182
利益剰余金		
利益準備金	1,259	1,259
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	303	297
買換資産積立金	396	411
別途積立金	670	670
繰越利益剰余金	358	△52
利益剰余金合計	2,988	2,585
自己株式	△23	△27
株主資本合計	16,408	16,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	67
評価・換算差額等合計	68	67
純資産合計	16,477	16,068
負債純資産合計	40,832	39,977

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入		
作業料	10,168	10,514
保管料	4,794	4,642
運送料	5,189	5,416
諸施設使用料	2,171	2,241
その他	2,674	3,162
営業収入合計	24,998	25,976
営業原価		
作業費	7,356	7,521
保管費	1,240	1,188
運送費	4,777	5,006
諸施設使用費	1,028	1,045
給料及び手当	1,585	1,580
退職給付費用	84	80
福利厚生費	254	259
燃料動力費	339	363
租税公課	562	557
修繕費	315	313
減価償却費	1,802	1,867
その他	3,565	3,936
営業原価合計	22,913	23,721
営業総利益	2,085	2,255
販売費及び一般管理費	1,199	1,098
営業利益	885	1,157
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	102	100
受取地代家賃	99	105
その他	97	107
営業外収益合計	329	340
営業外費用		
支払利息	385	374
その他	11	0
営業外費用合計	397	374
経常利益	817	1,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	56
貸倒引当金戻入額	—	38
特別利益合計	6	94
特別損失		
固定資産除却損	39	144
投資有価証券評価損	38	565
関係会社貸倒引当金繰入額	156	80
災害による損失	—	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	386
特別損失合計	233	1,224
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	589	△6
法人税、住民税及び事業税	258	411
法人税等調整額	57	△324
法人税等合計	316	87
当期純利益又は当期純損失 (△)	273	△93

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,260	8,260
当期末残高	8,260	8,260
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,276	4,276
当期末残高	4,276	4,276
その他資本剰余金		
前期末残高	905	905
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	905	905
資本剰余金合計		
前期末残高	5,182	5,182
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,182	5,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,259	1,259
当期末残高	1,259	1,259
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	306	303
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△2	△6
当期末残高	303	297
買換資産積立金		
前期末残高	406	396
当期変動額		
買換資産積立金の積立	—	24
買換資産積立金の取崩	△9	△8
当期変動額合計	△9	15
当期末残高	396	411
別途積立金		
前期末残高	670	670
当期末残高	670	670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	459	358
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△4	—
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
買換資産積立金の積立	—	△24
買換資産積立金の取崩	9	8
剰余金の配当	△386	△309
当期純利益又は当期純損失(△)	273	△93
当期変動額合計	△100	△411
当期末残高	358	△52
利益剰余金合計		
前期末残高	3,101	2,988
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産積立金の積立	—	—
買換資産積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△386	△309
当期純利益又は当期純損失(△)	273	△93
当期変動額合計	△112	△402
当期末残高	2,988	2,585
自己株式		
前期末残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△23	△27
株主資本合計		
前期末残高	16,521	16,408
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△309
当期純利益又は当期純損失(△)	273	△93
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△113	△406
当期末残高	16,408	16,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△128	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	△1
当期変動額合計	197	△1
当期末残高	68	67
純資産合計		
前期末残高	16,393	16,477
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△309
当期純利益又は当期純損失（△）	273	△93
自己株式の取得	△1	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	△1
当期変動額合計	83	△408
当期末残高	16,477	16,068

役員 の 異 動 等
(平成23年6月28日付)

1. 監査役の異動

○ 新任監査役候補者

監 査 役 茂 木 有 司 [顧 問]

○ 退任監査役

監 査 役 北 見 庄 治

2. 従業員の異動

情報システム部部长 笹 原 秀 和 [情報システム部副部长]

川崎支店副支店長兼
管 理 部 長 宮 下 享 夫 [川崎支店副支店長兼
埠頭部長兼管理部長]

川崎支店埠頭部長 古 江 倫 之 [大井事業所長]

大井事業所長 白 根 貴 士 [大井事業所次長]

以 上